Tokyo Metropolitan University
Faculty of Law, Department of Law

東京都立大学
法学部 法学科

2027

https://www.law.tmu.ac.jp/

法学部長挨拶

東京都立大学　法学部
学部長　**谷口　功一**　教授

専攻　法哲学
略歴　東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。首都大学東京法学系准教授、教授を経て現職。主要著作として、『ショッピングモールの法哲学』、『日本の夜の公共圏』など。

東京都立大学法学部は、長年にわたる研究教育活動の成果を踏まえつつ、次世代に求められる法律学・政治学の専門教育を行っています。

我が国は、人口減少・超高齢化が進む中、今後発生し得る大規模災害への対策、脱炭素社会への転換、デジタル化の推進等、さまざまな課題に直面しています。これらの困難な課題に対応するには、日本社会とそれを取り巻く国際環境の現況や来歴を理解し、各種課題の発生要因やその解決方策を冷静に分析する手法を身に着け、未来を展望する視座を体得する必要があります。

そのため、私たちは「一人一人の能力を引き出す専門教育」を心がけ、法律学・政治学の理論と方法を用いて現代社会の諸課題に積極的に取り組む人材の育成を行っています。各専門分野をリードする教員を揃え、専門分野の基礎知識や体系的な諸理論を学ぶ講義科目と、学生の主体性が発揮される専門演習とを配置しています。

本学部の卒業生は、企業や官庁、自治体をはじめ、幅広い分野で活躍しています。法曹を目指す方には、各大学の法科大学院への進学のほか、2020 年度に開設された法曹養成プログラムから本学法科大学院に進学するルートも開かれています。法律学・政治学の専門的な研究者を目指す方は、定評ある本学の研究者養成大学院へ進学することも可能です。

皆さんの積極的な挑戦を期待します。

法学部の目的とアドミッション・ポリシー

法学部は、法律学、政治学における最先端の内容を教授研究し、学士（法学）に相応しい高度の知識と応用力を身につけさせ、我が国の発展を牽引し得る人材を養成することを目的としています。

このような目的を達するため、法学部では、長年にわたる研究教育活動の成果も踏まえて、一人一人の学生の能力を引き出す教育を行います。次のような方の入学を期待します。

1. 現代社会の諸問題を解決するために法学・政治学を学びたいと思う人
2. 社会的に有意義な活動に積極的に取り組もうという意欲がある人
3. 法曹、公務員、企業等、社会の第一線で活躍したいと願う人

各コースの紹介

●法律学コース

「社会あるところに法あり」という格言があります。とりわけ現代社会は、様々なルールが複雑に交錯してその秩序が維持されています。法律学とは、そうしたルールの中でも最も重要な「法律」を解釈するための学問です。法律は、紛争や対立を解決・予防し、公共サービスを適切に提供し、個人の権利や利益を守るために、不可欠なものです。

法律学コースでは、憲法・民法・刑法等の基本的法分野のほか、法哲学・法社会学等の基礎法分野、経済法・知的財産法等の専門的・発展的法領域についても幅広く学ぶことができます。将来は、行政の一翼を担う公務員になる、民間企業に就職し法務分野で活躍する等、多様な職業選択の可能性がひらかれています。また、法曹（裁判官・検察官・弁護士）を志望する学生は、法曹養成プログラム（いわゆる法曹コース）において、法科大学院進学後に司法試験に早期で合格するための基礎的能力を身につけることができます。

どのような分野に進むにせよ、本コースで学ぶ知識や思考方法は社会の秩序の根本部分を理解し、さらには社会を改善してゆくために、大いに役立つはずです。

●政治学コース

社会生活を送る上で、国や地方自治体の政策の影響を受けることは避けられません。逆に、我々市民の意見が政策に影響を与えることもあります。政治学コースでは、政治の世界と我々市民が日々生活する社会との多様な関わり合いについて、学問的に探究することを目指します。

この目的のために、政治学、国や地方自治体の組織・行動を対象とする行政学、現代日本政治、国際政治、アメリカなど各国の政治（比較政治）、政治史や政治思想史等、多彩な科目が開講されています。

もちろん、政治学コースで提供される科目は、政治を直接対象とするこれらの科目に限られません。本コースは、憲法や行政法、国際法等の公法科目もバランスよく提供することで、国家公務員や地方公務員をはじめ、広く社会にとって有用なゼネラリストを育成しています。

各コースのアドミッション・ポリシー

各コースでは、次のような方の入学を歓迎します。

法律学コース

1. 現代社会の諸問題の解決に意欲的に取り組む人
2. 社会に役立つ職業を目指し、特に裁判官・検察官・弁護士などの法曹、国家公務員・地方公務員を希望する人
3. 社会を牽引するリーダーとなるための資質と能力を身につけることを目指す人

政治学コース

1. 幅広い視野と批判的思考能力の修得を目指す人
2. 現代政治・社会の諸問題に対する知的好奇心を持つ人
3. ジャーナリズム、行政、企業等の現場で活躍することを目指す人

カリキュラムの特色

❶法律学・政治学の体系的な学修　～基礎から応用まで～

法学部では、法律学コース・政治学コースを問わず、1年次から専門教育科目の学修が始まります。また、主に1年次で学ぶ教養科目・基盤科目として、法学部の専門教育科目の学修に必要な基礎科目（法学入門、現代政治入門、日本国憲法等）も開講されています。2 年次には学修の基盤を構成する専門教育科目が、3・4 年次には発展的・専門的内容を扱う専門教育科目が多く開講されています。このように、基礎から応用まで、充実したカリキュラムに沿って学修し、所定の卒業要件を満たすことで、法律学コース・政治学コースともに「学士（法学）」の学位を取得することができます。

❷充実した少人数教育　～演習への参加で広がる学びの世界～

法学部専門教育科目のうち、必修科目や一部の選択科目は、大教室での講義となっていますが、法学部では、少人数教育を重視してきた長年の伝統を受け継ぎ、多数の演習（ゼミ）を開講しています。判例研究や文献講読等を行う演習では、教員の指導の下、実態調査やプレゼンテーション、ディスカッションの方法を学びます。演習への参加を通じて、法律学・政治学に関するさらに深い知識を修得することができるのです。また、同時に複数の演習に参加することもできますので、教員や目的意識を共有する仲間との交流はさらに広がります。

❸進路に即したカリキュラム　～みなさんの希望に応えます～

法学部に入学した学生は、本人の希望に基づき、2 年次進級時に法律学コースと政治学コースのいずれかに所属することになりますが、2つのコースの垣根は低く、どちらのコースに所属しても、志望進路に即した学修が可能です。法律学コースでは、国家公務員試験にも対応できるような科目も多数学べるようにしています。法曹養成プログラムでは、法科大学院進学に必要な科目を必修科目としています。政治学コースでは、マスコミへの就職や公共政策大学院進学、国家公務員試験・地方公務員上級職試験に対応するため、政治学と法律学をバランスよく学べるカリキュラムを用意しています。

主な進路

法律学コース	政治学コース
国家公務員　地方公務員 法科大学院　民間企業 大学院(研究者養成)　等	国家公務員　地方公務員 公共政策大学院　マスコミ 大学院（研究者養成）　等

選択科目

法律学政治学卒業論文　法律学政治学演習

3年次以降の選択必修科目

＜法律学関連科目＞民法Ⅳ　商法ⅡⅢ　商取引法　支払決済法
民事訴訟法ⅠⅡⅢ　行政法ⅢⅣ　財政法ⅠⅡ　労働法ⅠⅡ　国際私法ⅠⅡ
法哲学ⅠⅡ　法社会学ⅠⅡ　経済法ⅠⅡ　知的財産法ⅠⅡ　等

＜政治学関連科目＞西洋政治史ⅠⅡ　現代日本政治ⅠⅡ　日本政治思想史ⅠⅡ
西洋政治思想史ⅠⅡ　比較政治ⅠⅡ　都市行政論ⅠⅡ　等

2年次の選択必修科目

法律学コース	政治学コース
憲法Ⅱ　民法ⅡⅢ　刑法Ⅱ 商法Ⅰ　行政法ⅠⅡ　刑事訴訟法	行政学ⅡⅡ　行政法ⅠⅡ　日本政治外交史ⅠⅡ 国際法ⅠⅡ　国際政治ⅠⅡ

2年次進級時コース選択

1年次科目

＜法学部専門教育科目群　必修科目＞
憲法Ⅰ　民法Ⅰ（法律学コース）　政治学（政治学コース）
＜法学部専門教育科目群　選択必修科目＞
刑法Ⅰ（法律学コース）　民法Ⅰ（政治学コース）
＜教養科目群・基盤科目群　法学部推奨科目＞
日本国憲法　法学入門　民事法入門　刑事法入門　現代政治入門　政治理論入門
＜基礎・言語科目群　必修科目＞
基礎ゼミナール　基礎英語科目　情報リテラシー実践

発展的・専門的科目群

法律学コース	政治学コース
既存の法体系やその背景にある歴史・理論についての知識・理解、及びこれらを基盤として新たに立法・政策提案を行う技術。	国や地方自治体、国際社会の原理や仕組みに関わる知識・理解、及びこれらを基に現代の政治的諸問題の解決に向けたヴィジョンを打ち立てる構想力。

一般的・教養的科目群

・学問的裏付けのある手法により、資料・文献を適切に収集し、それらを論理的に分析する能力。

・人間の社会生活の根幹をなす法と政治の研究を通じた、社会事象全般についての包括的・総合的な理解力。

※法学部では 2024 年度入学者より新カリキュラムを適用しています。

教員一覧

法	天野　晋介 教授	労働法	政	武居　寛史 准教授	政治学
政	伊藤　正次 教授	行政学･都市行政論	法	谷口　功一 教授	法哲学
政	稲田　奏 准教授	比較政治	法	田平　恵 教授	経済法
政	大澤　麦 教授	西洋政治思想史	政	陳　肇斌 教授	日本政治外交史
政	大杉　覚 教授	行政学･都市行政論	法	堤　健智 准教授	民法
法	小笠原　奈菜 教授	民法	法	手賀　寛 教授	民事訴訟法
法	桶舎　典哲 教授	民法	法	新倉　圭一郎 教授	国際法
法	尾崎　悠一 教授	商法／経営者報酬の規律等	法	長谷川　貴陽史 教授	法社会学
法	小澤　久仁男 教授	行政法	政	浜　由樹子 教授	国際政治
法	加藤　甲斐斗 准教授	倒産法･民事訴訟法	法	古谷　英恵 教授	民法
法	門脇　雄貴 准教授	行政法	法	星　周一郎 教授	刑法・刑事訴訟法
法	岸　日出夫 教授	民事法実務	法	堀田　周吾 教授	刑事訴訟法
法	木村　草太 教授	憲法	法	峰　ひろみ 教授	刑事訴訟法
法	顧　丹丹 教授	商法	法	宮下　摩維子 准教授	民事訴訟法
法	作内　良平 准教授	民法	法	矢﨑　淳司 教授	商法
政	佐藤　信 教授	現代日本政治	法	山神　清和 教授	知的財産法
政	島田　英明 教授	日本政治思想史	法	山科　麻衣 准教授	刑法
法	仙北谷　奈緒 准教授	刑法	法	山羽　祥貴 教授	憲法
法	田尾　亮介 教授	財政法	法	山本　侑 准教授	憲法

法律学コース… 法
政治学コース… 政

東京都立大学法科大学院

4年次
- 法科大学院入試合格
- 4年次進級時　継続判定
- 早期卒業
- 法科大学院入試合格

3年次
法律学政治学卒業論文　法律学政治学演習

＜選択科目＞
商法Ⅲ　商取引法　支払決済法　民事訴訟法ⅡⅢ　行政法ⅢⅣ　財政法ⅠⅡ
国際法ⅠⅡ　労働法ⅠⅡ　国際私法ⅠⅡ　刑事学ⅠⅡ　法哲学ⅠⅡ
法社会学ⅠⅡ　経済法ⅠⅡ　知的財産法ⅠⅡ　情報法　等

＜必修科目＞
民法Ⅳ　商法Ⅱ　民事訴訟法Ⅰ

3年次進級時　継続判定／新規所属判定

2年次
＜必修科目＞
憲法Ⅱ　民法Ⅱ　民法Ⅲ　刑法Ⅱ　商法Ⅰ　刑事訴訟法　行政法Ⅰ
行政法Ⅱ　法律学政治学演習（導入演習）

2年次進級時　コース選択･プログラム所属判定

1年次
＜法学部専門教育科目群　必修科目＞
憲法Ⅰ　民法Ⅰ　刑法Ⅰ
＜教養科目群・基盤科目群　法学部推奨科目＞
日本国憲法　法学入門　民事法入門　刑事法入門
＜基礎・言語科目群　必修科目＞
基礎ゼミナール　基礎英語科目　情報リテラシー実践

法曹養成プログラム（法律学コース内プログラム）

発展的･専門的科目群

法律学コース

既存の法体系やその背景にある歴史・理論についての知識・理解、及びこれらを基盤として新たに立法・政策提案を行う技術。

法曹養成プログラム

司法試験早期合格のための基礎的能力（法律基本科目を中心に基礎的な法理論についての正確な知識・理解に基づく法解釈・法適用の技術）及び法曹としての基本的資質。

一般的･教養的科目群

- 学問的裏付けのある手法により、資料・文献を適切に収集し、それらを論理的に分析する能力。
- 人間の社会生活の根幹をなす法と政治の研究を通じた、社会事象全般についての包括的・総合的な理解力。

卒業後の主な進路

アメリカンファミリー生命保険，NTT コムウェア，オリックス，近畿日本ツーリスト，京王電鉄，
国際石油開発帝石，JX 金属，新日鉄住金ソリューションズ，スミセイ情報システム，全日本空輸（ANA），
ソフトバンク，第一生命保険，大同生命保険，大和証券グループ，電源開発，東京海上日動火災保険，
東京 TY フィナンシャルグループ，凸版印刷，トヨタ自動車，日本政策金融公庫，日本郵船，日本郵便，
野村證券，長谷工コーポレーション，三井住友銀行，ヤフー

東京都庁，神奈川県庁，埼玉県庁，東京都特別区，横浜市役所，相模原市役所，御殿場市役所

総務省，法務省，財務省，国土交通省，国税庁，特許庁，裁判所事務官
警視庁，埼玉県警

など

大学院の紹介

法学・政治学の研究を深めたい、法律家になりたいという皆さんのために、東京都立大学の大学院（法学政治学研究科）には、法学・政治学に関する次の専攻が置かれています。

（大学院ホームカミングデー記念講演会）

●法学政治学専攻

法学政治学専攻では、学界において研究を発展させ、活躍する優秀な研究者を養成し、その多くが法学部等の研究・教育機関に就職しています。また、実務家として高度な知識を有する専門的職業人も輩出してきています。

法律学分野

実定法、基礎法の各法領域に関し、高度な研究を基礎とした幅広い科目群を提供しています。徹底した個人指導とともに、全教員・院生が参加する「総合演習」は本学の伝統であり、専門を超えた幅広い法的思考をも鍛えることで、社会的要請に幅広く応えています。

政治学分野

政治学分野の特長は、恵まれた学習環境と優秀なスタッフです。

院生研究室では全員に個席が与えられます。教員1人に参加者が平均2～4名という少ない人数の演習に加え、月に一度、スタッフ・院生全員が一堂に会した研究会形式の「総合演習」が開催され、綿密な指導が行われます。

●法科大学院（法曹養成専攻）

法科大学院は、裁判官、検察官、弁護士を目指すための大学院として、平成16年4月に設置されました。本学では、1学年の定員が 40 人と他の法科大学院と比べ少人数で、きめの細かい教育をしています。さらに、裁判官、検察官、弁護士として実際に活躍している教員が実践的な授業を行っています。

模擬法廷やITを駆使した図書室等を完備したキャンパスは、晴海という交通至便の場所にあります。このように恵まれた環境の中で、学生は互いに切磋琢磨して、充実した生活を送っています。

皆さんも未来の法律家を目指して、ぜひ本学の法科大学院にチャレンジしてください。なお、法律学コースの法曹養成プログラムの修了予定者は、東京都立大学法科大学院の特別選抜（「5年一貫型教育選抜」の場合には論文式試験が不要です）を受験することができます。

在校生・卒業生の声（順不同）

在校生の声

村上敦基さん
（法学部法学科法律学コース3年）

ゼミの魅力についてお話します。ゼミの最大の魅力は、先生との距離の近さです。大人数の講義形式とは異なり、アットホームな雰囲気で質問や相談もしやすく、学びの解像度がぐっと上がります。授業では毎回必ず発言を求められるため、事前の準備と内容への深い理解が欠かせません。緊張感はありますが、自分の意見を仲間に共有し、議論を深めるプロセスは刺激的です。受け身ではない、真の思考力が身につく場所だと実感しています。

船津拓郎さん
（法学部法学科法律学コース4年）

現代社会を成立させるための根本的なルールが、法律です。何か買う時や、電車に乗る時、あるいは誰かが逮捕され、書類送検される時にも法律が関係してきます。ですがどの法律が関係し、条文の解釈がどう実際に影響をもたらすのかというのは、独りで簡単に学べるものではありません。小説の解釈が一つでないように、条文にも多様な解釈が生まれます。法学部は、それら法律がどう関係し、いかに条文を解釈すればいいのかを学べる学部であり、その学びこそが法学の楽しいところです。

卒業生の声

曽我辺佳志さん
（2009年卒業　弁護士（市ヶ谷見附法律事務所））

私は、本学部を卒業後、法科大学院へ進学し、現在弁護士として法律事務所を共同経営しています。弁護士として働くためには法律知識があれば良いと考えられがちですが、実際に成ってみるとその活動領域は相当広く、多面的な知識や能力が必要になることがわかりました。本学部に入学することを検討しているみなさんには、法律学に留まらず自分の興味のある分野について積極的に学び、色々な人と出会い、色々な場所に出かけ、色々な考えに触れて、ぜひ自分の世界を広げてもらいたいと願います。東京都立大学法学部はそれが叶う環境だと思います。

久翁明子さん
（2017年卒業　富士通株式会社 Global Legal本部 Global Legal統括部）

みなさんは大学に何を求めますか？　講義の質、立地や環境、ブランド力等さまざまありますが、都立大法学部はその全てを兼ね備えています。私は弁護士を志して法学部に入り、在学中に公務員に興味が湧き、最終的に民間企業に就職を決めました。それら全てに関して大学のサポートがありました。就職後は営業やマーケティングを経て現在はグローバル法務を担当しています。世界中のグループ企業の弁護士等とやり取りをしていますが、それに必要な国際性、法的なものの考え方の基礎は、都立大学での経験が基になっています。私の社会人人生の大切な礎です。

教育支援・学生支援

●法政研究室

法政研究室は、法律学・政治学の教育用図書・専門書を中心に、約215,000冊の蔵書（和書100,000冊、洋書65,000冊、その他定期刊行物等約800種）を有する、法学部の図書室です。図書・雑誌の閲覧、専門科目の予習・復習等、学生の自主学習の場として利用されています。また、授業時間外の学習のための課題や補助資料等を配布するスペースも設けられています。

●法学会

法学会は、法学部の教員を中心とする、法学・政治学の研究及び知識の普及を目的とした組織です。教員や大学院生の研究成果等を発表する『法学会雑誌』の編集を主たる活動としています。さらに、毎年、講演会の開催等を企画しています。

●交換留学制度

ウィスコンシン大学グリーンベイ校（アメリカ）、レスター大学（イギリス）、マッコーリー大学、エディス・コーワン大学（オーストラリア）、ウィーン大学（オーストリア）、ソウル市立大学校、中央大学校（韓国）、アルカラ大学（スペイン）、バイロイト大学（ドイツ）、サバンチ大学（トルコ）、レンヌ第二大学（フランス）等との交換留学制度があります。

●入学金・授業料・経済的支援制度

入学金	東京都の住民	141,000円（予定額）
	その他の者	282,000円（予定額）
授業料	年額	520,800円（予定額）

※入学時または在学中に授業料の改定があった場合には、改定後の年額が適用されます。

なお、2024年度から新たに追加された授業料全額免除制度（学部生の場合）のほか、経済的な事情等で学生生活の継続が困難な場合に負担を軽減する支援制度（授業料減免制度・奨学金制度等）、それらの詳細については、東京都立大学学生課のホームページでご確認ください。

日本の法律・政治の中心、
都心から１時間のアクセス、南大沢キャンパス。

法学部の学生は、入学から卒業まで、このキャンパスで学生生活を過ごします。
緑豊かな落ち着いた環境で、法律・政治の動きをリアルタイムで学び、
全国から集まった同級生との交流を深めています。

皆さんも東京都立大学法学部の一員として、充実した大学生活を送ってみませんか？

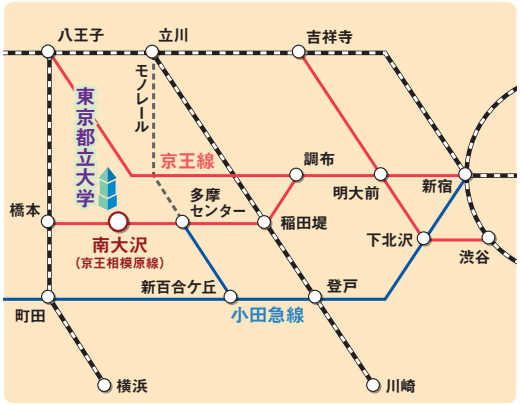
名　称 東京都立大学法学部法学科

所在地 東京都八王子市南大沢 1-1

連絡先 ▶入試に関するお問い合わせ
東京都立大学アドミッション・センター（入試課）
TEL 042-677-1111

▶その他一般的なお問い合わせ
東京都立大学管理部文系学務課法学部教務係
TEL 042-677-1111

交通案内 京王相模原線「南大沢駅」下車徒歩 5 分



より詳しい情報を、下記法学部ウェブサイトに掲載しております。ぜひご覧ください。

https://www.law.tmu.ac.jp/

［発行元］
東京都立大学
管理部文系学務課

VEGETABLE OIL INK